



2020年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2020年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <https://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松岡 直美 TEL 03-6748-2111 (代表)

四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,511,145	△0.4	810,012	△0.2	803,433	△10.6	569,547	△31.2
2019年3月期第3四半期	6,538,189	△0.8	811,505	13.9	899,014	30.2	828,410	63.2

(注) 四半期包括利益 2020年3月期第3四半期 689,995百万円 (△21.8%) 2019年3月期第3四半期 881,798百万円 (47.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	460.11	450.08
2019年3月期第3四半期	653.09	638.89

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期第3四半期 6,422百万円 2019年3月期第3四半期 △4,667百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	22,637,546	4,886,586	4,231,604	18.7
2019年3月期	20,981,586	4,436,690	3,746,377	17.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	15.00	-	20.00	35.00
2020年3月期	-	20.00	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	-	-	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,500,000	△1.9	880,000	△1.6	860,000	△15.0	590,000	△35.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、1 (7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項4をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、1 (7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項4をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	1,272,999,044株	2019年3月期	1,271,230,341株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	46,582,799株	2019年3月期	20,483,474株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	1,237,842,156株	2019年3月期3Q	1,268,454,951株

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1 (7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項4をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料18ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結会計期間]	3
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結会計期間]	3
(4) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結累計期間]	4
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結累計期間]	4
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
1. セグメント情報	6
2. 継続企業の前提に関する注記	13
3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 会計方針及びその他の事項	13
2 2019年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	15

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

[監査対象外]

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2018年度 (2019年3月31日)	2019年度第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	1,470,073	1,408,876	△61,197
	有価証券	1,324,538	1,567,158	242,620
	受取手形、売掛金及び契約資産	1,091,242	1,345,472	254,230
	貸倒引当金	△25,440	△24,609	831
	棚卸資産	653,278	607,377	△45,901
	未収入金	223,620	183,359	△40,261
	前払費用及びその他の流動資産	509,301	531,784	22,483
	流動資産合計	5,246,612	5,619,417	372,805
	繰延映画製作費	409,005	487,449	78,444
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	163,365	214,935	51,570
	投資有価証券その他	11,561,286	12,264,017	702,731
	投資及び貸付金合計	11,724,651	12,478,952	754,301
	有形固定資産			
	土地	83,992	82,565	△1,427
	建物及び構築物	664,157	655,293	△8,864
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,585,382	1,675,580	90,198
	建設仮勘定	39,208	53,601	14,393
	取得原価合計	2,372,739	2,467,039	94,300
	減価償却累計額	△1,595,686	△1,612,108	△16,422
	有形固定資産合計	777,053	854,931	77,878
	その他の資産			
	オペレーティング・リース使用权資産	-	306,568	306,568
	ファイナンス・リース使用权資産	-	36,221	36,221
	無形固定資産	917,966	923,180	5,214
	営業権	768,552	792,673	24,121
繰延保険契約費	595,265	618,792	23,527	
繰延税金	202,486	194,187	△8,299	
その他	339,996	325,176	△14,820	
その他の資産合計	2,824,265	3,196,797	372,532	
合 計	20,981,586	22,637,546	1,655,960	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	618,618	896,819	278,201
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	172,461	32,647	△139,814
	1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース負債	-	67,186	67,186
	支払手形及び買掛金	492,124	464,265	△27,859
	未払金・未払費用	1,693,048	1,671,762	△21,286
	未払法人税及びその他の未払税金	135,226	182,505	47,279
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,302,314	2,432,044	129,730
	その他	666,024	656,193	△9,831
	流動負債合計	6,079,815	6,403,421	323,606
	長期借入債務	568,372	631,705	63,333
	長期オペレーティング・リース負債	-	265,606	265,606
	未払退職・年金費用	384,232	301,698	△82,534
	繰延税金	531,421	545,623	14,202
	保険契約債務その他	5,642,671	6,007,246	364,575
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,048,202	3,323,874	275,672
	その他	281,382	263,098	△18,284
	負債合計	16,536,095	17,742,271	1,206,176
	償還可能非支配持分	8,801	8,689	△112
	当社株主に帰属する資本			
資本金	874,291	878,401	4,110	
資本剰余金	1,266,874	1,287,895	21,021	
利益剰余金	2,320,586	2,858,054	537,468	
累積その他の包括利益	△610,670	△531,857	78,813	
自己株式	△104,704	△260,889	△156,185	
当社株主に帰属する資本合計	3,746,377	4,231,604	485,227	
非支配持分	690,313	654,982	△35,331	
資本合計	4,436,690	4,886,586	449,896	
合 計	20,981,586	22,637,546	1,655,960	

(2) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2018年度第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	2019年度第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	増 減
売上高及び営業収入			
純売上高	2,220,123	2,034,826	△185,297
金融ビジネス収入	161,630	405,382	243,752
営業収入	20,052	22,954	2,902
売上高及び営業収入合計	2,401,805	2,463,162	61,357
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,581,376	1,411,228	△170,148
販売費及び一般管理費	430,025	400,032	△29,993
金融ビジネス費用	123,756	372,540	248,784
その他の営業益(純額)	△112,809	△18,056	94,753
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	2,022,348	2,165,744	143,396
持分法による投資利益(損失)	△2,469	2,714	5,183
営業利益	376,988	300,132	△76,856
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	6,436	3,900	△2,536
持分証券に関する利益(純額)	-	13,392	13,392
為替差益(純額)	5,085	-	△5,085
その他	1,927	1,286	△641
その他の収益合計	13,448	18,578	5,130
その他の費用			
支払利息	3,510	1,129	△2,381
持分証券に関する損失(純額)	44,777	-	△44,777
為替差損(純額)	-	427	427
年金制度変更にかかる損失	-	6,358	6,358
その他	1,619	475	△1,144
その他の費用合計	49,906	8,389	△41,517
税引前利益	340,530	310,321	△30,209
法人税等	△100,723	69,977	170,700
四半期純利益	441,253	240,344	△200,909
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	12,291	10,806	△1,485
当社株主に帰属する四半期純利益	428,962	229,538	△199,424

1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2018年度第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	2019年度第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	337.97	187.02	△150.95
— 希薄化後	330.77	182.89	△147.88

(3) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2018年度第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	2019年度第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	増 減
四半期純利益	441,253	240,344	△200,909
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	24,986	△25,168	△50,154
未実現デリバティブ評価益	326	368	42
年金債務調整額	2,342	80,122	77,780
外貨換算調整額	△36,160	46,249	82,409
四半期包括利益	432,747	341,915	△90,832
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益	20,634	2,538	△18,096
当社株主に帰属する四半期包括利益	412,113	339,377	△72,736

(4) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2018年度第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	2019年度第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増 減
売上高及び営業収入			
純売上高	5,632,057	5,318,782	△313,275
金融ビジネス収入	846,363	1,115,291	268,928
営業収入	59,769	77,072	17,303
売上高及び営業収入合計	6,538,189	6,511,145	△27,044
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	3,916,607	3,629,246	△287,361
販売費及び一般管理費	1,176,915	1,105,115	△71,800
金融ビジネス費用	728,246	997,211	268,965
その他の営業益(純額)	△99,751	△24,017	75,734
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	5,722,017	5,707,555	△14,462
持分法による投資利益(損失)	△4,667	6,422	11,089
営業利益	811,505	810,012	△1,493
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	15,741	14,658	△1,083
持分証券に関する利益(純額)	79,937	372	△79,565
為替差益(純額)	1,174	-	△1,174
その他	4,121	4,441	320
その他の収益合計	100,973	19,471	△81,502
その他の費用			
支払利息	10,704	8,793	△1,911
為替差損(純額)	-	9,376	9,376
年金制度変更にかかる損失	-	6,358	6,358
その他	2,760	1,523	△1,237
その他の費用合計	13,464	26,050	12,586
税引前利益	899,014	803,433	△95,581
法人税等	33,767	196,916	163,149
四半期純利益	865,247	606,517	△258,730
控除－非支配持分に帰属する四半期純利益	36,837	36,970	133
当社株主に帰属する四半期純利益	828,410	569,547	△258,863

1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2018年度第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	2019年度第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益			
－ 基本的	653.09	460.11	△192.98
－ 希薄化後	638.89	450.08	△188.81

(5) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2018年度第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	2019年度第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増 減
四半期純利益	865,247	606,517	△258,730
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	3,920	14,757	10,837
未実現デリバティブ評価益	1,241	60	△1,181
年金債務調整額	7,085	86,162	79,077
外貨換算調整額	4,305	△17,501	△21,806
四半期包括利益	881,798	689,995	△191,803
控除－非支配持分に帰属する四半期包括利益	33,865	41,635	7,770
当社株主に帰属する四半期包括利益	847,933	648,360	△199,573

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2018年度第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	2019年度第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	865,247	606,517
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	278,405	281,393
(2) 繰延映画製作費の償却費	232,138	212,684
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	△5,601	4,714
(4) その他の営業益(純額)	△99,751	△24,017
(5) 投資有価証券に関する利益(純額)(金融ビジネス以外)	△80,130	△392
(6) 金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証券に関する 損益(純額)	43,780	△127,002
(7) 繰延税額	△150,648	23,594
(8) 持分法による投資(利益)損失(純額)(受取配当金相殺後)	7,628	△2,737
(9) 資産及び負債の増減		
受取手形、売掛金及び契約資産の増加	△290,046	△237,477
棚卸資産の減少	7,252	34,865
繰延映画製作費の増加	△296,276	△296,377
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	124,026	△12,640
未払法人税及びその他の未払税金の増加	67,644	34,419
保険契約債務その他の増加	290,626	554,596
繰延保険契約費の増加	△68,092	△73,385
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加	△68,579	△103,746
その他の流動資産の増加	△25,948	△15,047
その他の流動負債の増加・減少(△)	167,892	△16,443
(10) その他	△98,203	△9,452
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	901,364	834,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△230,008	△314,791
2 固定資産の売却	13,463	12,445
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△808,017	△970,438
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△40,930	△40,423
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	216,013	208,164
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	2,705	13,169
7 EMI Music Publishing取得にともなう支出(取得現金控除後)	△244,197	-
8 ビジネスの売却による収入	-	13,404
9 Spotify Technology S.A.株式の売却に関連する収入	82,467	-
10 オリパス株式会社株式の売却による収入	-	80,357
11 その他	△26,497	△27,969
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△1,035,001	△1,026,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	70,958	110,535
2 長期借入債務の返済	△378,047	△189,790
3 短期借入金の増加(純額)	180,467	278,028
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	205,990	211,135
5 配当金の支払	△38,081	△49,621
6 自己株式の取得	△141	△156,187
7 Nile Acquisition LLCの非支配持分の取得	△32,041	-
8 Game Show Network, LLCの非支配持分の取得	-	△39,894
9 その他	△33,279	△19,110
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△24,174	145,096
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) に対する影響額	49,499	△14,887
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純減少額	△108,312	△61,806
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	1,592,938	1,473,813
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)四半期末残高	1,484,626	1,412,007
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	3,810	3,131
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	1,480,816	1,408,876

(7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	759,109	616,576	△142,533
セグメント間取引	31,504	15,554	△15,950
計	790,613	632,130	△158,483
音楽			
外部顧客に対するもの	205,287	213,861	8,574
セグメント間取引	4,063	3,077	△986
計	209,350	216,938	7,588
映画			
外部顧客に対するもの	276,340	235,702	△40,638
セグメント間取引	397	312	△85
計	276,737	236,014	△40,723
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	709,319	645,818	△63,501
セグメント間取引	3,797	4,611	814
計	713,116	650,429	△62,687
イメージング&センシング・ソリューション			
外部顧客に対するもの	201,469	277,816	76,347
セグメント間取引	28,858	20,191	△8,667
計	230,327	298,007	67,680
金融			
外部顧客に対するもの	161,630	405,382	243,752
セグメント間取引	1,956	1,846	△110
計	163,586	407,228	243,642
その他			
外部顧客に対するもの	86,466	63,129	△23,337
セグメント間取引	14,885	9,144	△5,741
計	101,351	72,273	△29,078
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△83,275	△49,857	33,418
連結	2,401,805	2,463,162	61,357

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。イメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(以下「EP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	73,082	53,450	△19,632
音楽	147,096	36,250	△110,846
映画	11,588	5,422	△6,166
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	66,213	80,336	14,123
イメージング&センシング・ソリューション	46,510	75,182	28,672
金融	37,894	32,634	△5,260
その他	6,104	20,673	14,569
小計	388,487	303,947	△84,540
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△11,499	△3,815	7,684
連結	376,988	300,132	△76,856

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

注記4.会計方針及びその他の事項「セグメント区分」に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとりま、上記2018年度の売上高及び営業収入ならびに営業損益を組替再表示しています。

(ビジネスセグメント情報)

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	1,744,843	1,496,372	△248,471
セグメント間取引	67,936	47,609	△20,327
計	1,812,779	1,543,981	△268,798
音楽			
外部顧客に対するもの	583,289	630,641	47,352
セグメント間取引	11,388	7,825	△3,563
計	594,677	638,466	43,789
映画			
外部顧客に対するもの	691,588	681,848	△9,740
セグメント間取引	1,101	858	△243
計	692,689	682,706	△9,983
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	1,825,118	1,612,785	△212,333
セグメント間取引	12,119	15,058	2,939
計	1,837,237	1,627,843	△209,394
イメージング&センシング・ソリューション			
外部顧客に対するもの	601,066	774,570	173,504
セグメント間取引	85,946	64,839	△21,107
計	687,012	839,409	152,397
金融			
外部顧客に対するもの	846,363	1,115,291	268,928
セグメント間取引	5,881	6,053	172
計	852,244	1,121,344	269,100
その他			
外部顧客に対するもの	238,139	181,704	△56,435
セグメント間取引	35,254	29,057	△6,197
計	273,393	210,761	△62,632
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△211,842	△153,365	58,477
連結	6,538,189	6,511,145	△27,044

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。I&SS分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、EP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	247,154	192,241	△54,913
音楽	210,701	112,007	△98,694
映画	27,522	45,116	17,594
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	115,379	146,789	31,410
イメージング&センシング・ソリューション	123,575	201,088	77,513
金融	117,635	117,518	△117
その他	11,440	20,505	9,065
小計	853,406	835,264	△18,142
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△41,901	△25,252	16,649
連結	811,505	810,012	△1,493

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

注記4.会計方針及びその他の事項「セグメント区分」に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまひ、上記2018年度の売上高及び営業収入ならびに営業損益を組替再表示しています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間	増 減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	353,905	304,982	△48,923
ネットワークサービス	79,799	85,484	5,685
ハードウェア・その他	325,405	226,110	△99,295
合計	759,109	616,576	△142,533
音楽			
音楽制作	117,350	125,939	8,589
音楽出版	30,374	39,716	9,342
映像メディア・プラットフォーム	57,563	48,206	△9,357
合計	205,287	213,861	8,574
映画			
映画製作	140,319	101,345	△38,974
テレビ番組制作	64,426	72,572	8,146
メディアネットワーク	71,595	61,785	△9,810
合計	276,340	235,702	△40,638
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	264,258	235,859	△28,399
オーディオ・ビデオ	123,481	121,742	△1,739
静止画・動画カメラ	122,767	122,031	△736
モバイル・コミュニケーション	134,978	113,500	△21,478
その他	63,835	52,686	△11,149
合計	709,319	645,818	△63,501
イメージング&センシング・ソリューション	201,469	277,816	76,347
金融	161,630	405,382	243,752
その他	86,466	63,129	△23,337
全社(共通)	2,185	4,878	2,693
連結	2,401,805	2,463,162	61,357

(製品カテゴリー別売上高内訳)
第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	837,114	747,835	△89,279
ネットワークサービス	231,240	253,467	22,227
ハードウェア・その他	676,489	495,070	△181,419
合計	1,744,843	1,496,372	△248,471
音楽			
音楽制作	322,552	350,103	27,551
音楽出版	71,274	117,413	46,139
映像メディア・プラットフォーム	189,463	163,125	△26,338
合計	583,289	630,641	47,352
映画			
映画製作	318,221	322,586	4,365
テレビ番組制作	178,323	180,604	2,281
メディアネットワーク	195,044	178,658	△16,386
合計	691,588	681,848	△9,740
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	642,513	550,099	△92,414
オーディオ・ビデオ	290,271	284,239	△6,032
静止画・動画カメラ	339,057	321,891	△17,166
モバイル・コミュニケーション	380,218	291,764	△88,454
その他	173,059	164,792	△8,267
合計	1,825,118	1,612,785	△212,333
イメージング&センシング・ソリューション	601,066	774,570	173,504
金融	846,363	1,115,291	268,928
その他	238,139	181,704	△56,435
全社(共通)	7,783	17,934	10,151
連結	6,538,189	6,511,145	△27,044

(注) 注記4. 会計方針及びその他の事項「セグメント区分」に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまならない、製品カテゴリー区分を変更しました。この変更により、上記2018年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentがネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトルおよびアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、パッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。EP&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

EP&S分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーの、2018年度及び2019年度の第3四半期連結会計期間における営業利益(損失)は、それぞれ△15,502百万円及び6,965百万円です。また、2018年度及び2019年度の第3四半期連結累計期間における営業利益(損失)は、それぞれ△56,074百万円及び8,639百万円です。

(金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結		
	2018年度末	2019年度 第3四半期 連結会計期間末	2018年度末	2019年度 第3四半期 連結会計期間末	2018年度末	2019年度 第3四半期 連結会計期間末	
資 産 の 部	流動資産						
	現金・預金及び現金同等物	509,595	547,429	960,478	861,447	1,470,073	1,408,876
	有価証券	1,324,538	1,567,158	-	-	1,324,538	1,567,158
	受取手形、売掛金及び契約資産 (評価性引当金控除後)	16,479	11,321	1,055,669	1,315,948	1,065,802	1,320,863
	棚卸資産	-	-	653,278	607,377	653,278	607,377
	未収入金	63,921	65,767	159,758	117,654	223,620	183,359
	前払費用及びその他の流動資産	133,214	160,841	376,778	371,645	509,301	531,784
	流動資産合計	2,047,747	2,352,516	3,205,961	3,274,071	5,246,612	5,619,417
	繰延映画製作費	-	-	409,005	487,449	409,005	487,449
	投資及び貸付金	11,400,938	12,182,017	399,696	372,225	11,724,651	12,478,952
	金融ビジネスへの投資(取得原価)	-	-	153,968	153,968	-	-
	有形固定資産	22,920	16,104	752,847	837,541	777,053	854,931
	その他の資産						
	使用権資産	-	57,047	-	286,271	-	342,789
	無形固定資産	42,968	44,944	874,998	878,236	917,966	923,180
	営業権	7,225	7,225	761,327	785,448	768,552	792,673
	繰延保険契約費	595,265	618,792	-	-	595,265	618,792
	繰延税金	3,533	2,994	198,953	191,341	202,486	194,187
	その他	32,085	30,581	311,653	298,655	339,996	325,176
	その他の資産合計	681,076	761,583	2,146,931	2,439,951	2,824,265	3,196,797
合 計	14,152,681	15,312,220	7,068,408	7,565,205	20,981,586	22,637,546	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債						
	短期借入金	564,609	837,842	226,470	91,624	791,079	929,466
	短期オペレーティング・リース負債	-	9,041	-	58,336	-	67,186
	支払手形及び買掛金	-	-	492,124	464,265	492,124	464,265
	未払金・未払費用	40,228	29,274	1,653,895	1,643,140	1,693,048	1,671,762
	未払法人税及びその他の未払税金	19,655	19,184	115,571	163,321	135,226	182,505
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,302,314	2,432,044	-	-	2,302,314	2,432,044
	その他	197,123	196,059	474,926	466,667	666,024	656,193
	流動負債合計	3,123,929	3,523,444	2,962,986	2,887,353	6,079,815	6,403,421
	長期借入債務	235,761	238,828	336,349	396,936	568,372	631,705
	長期オペレーティング・リース負債	-	40,900	-	225,030	-	265,606
	未払退職・年金費用	33,979	34,744	350,253	266,954	384,232	301,698
	繰延税金	355,356	375,172	176,065	185,280	531,421	545,623
	保険契約債務その他	5,642,671	6,007,246	-	-	5,642,671	6,007,246
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,048,202	3,323,874	-	-	3,048,202	3,323,874
	その他	15,488	14,535	288,164	270,139	281,382	263,098
	負債合計	12,455,386	13,558,743	4,113,817	4,231,692	16,536,095	17,742,271
	償還可能非支配持分	-	-	8,801	8,689	8,801	8,689
	金融分野の株主に帰属する資本	1,695,563	1,751,476	-	-	-	-
	金融分野を除くソニー連結の株主に 帰属する資本	-	-	2,850,380	3,289,799	-	-
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	3,746,377	4,231,604	
非支配持分	1,732	2,001	95,410	35,025	690,313	654,982	
資本合計	1,697,295	1,753,477	2,945,790	3,324,824	4,436,690	4,886,586	
合 計	14,152,681	15,312,220	7,068,408	7,565,205	20,981,586	22,637,546	

要約損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2018年度 第3四半期 連結会計期間	2019年度 第3四半期 連結会計期間	2018年度 第3四半期 連結会計期間	2019年度 第3四半期 連結会計期間	2018年度 第3四半期 連結会計期間	2019年度 第3四半期 連結会計期間
金融ビジネス収入	163,586	407,228	-	-	161,630	405,382
純売上高及び営業収入	-	-	2,241,980	2,058,759	2,240,175	2,057,780
売上高及び営業収入合計	163,586	407,228	2,241,980	2,058,759	2,401,805	2,463,162
売上原価	-	-	1,584,529	1,413,592	1,581,376	1,411,228
販売費及び一般管理費	-	-	428,677	398,647	430,025	400,032
金融ビジネス費用	125,712	374,384	-	-	123,756	372,540
その他の営業損(益)(純額)	12	△2	△112,821	△18,054	△112,809	△18,056
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	125,724	374,382	1,900,385	1,794,185	2,022,348	2,165,744
持分法による投資利益(損失)	32	△212	△2,501	2,926	△2,469	2,714
営業利益	37,894	32,634	339,094	267,500	376,988	300,132
その他の収益(費用)(純額)	△19	76	△36,439	10,110	△36,458	10,189
税引前利益	37,875	32,710	302,655	277,610	340,530	310,321
法人税等	10,576	9,499	△111,298	60,477	△100,723	69,977
四半期純利益	27,299	23,211	413,953	217,133	441,253	240,344
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	71	86	2,707	2,645	12,291	10,806
金融分野の四半期純利益	27,228	23,125	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益	-	-	411,246	214,488	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	428,962	229,538

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間
金融ビジネス収入	852,244	1,121,344	-	-	846,363	1,115,291
純売上高及び営業収入	-	-	5,697,566	5,400,223	5,691,826	5,395,854
売上高及び営業収入合計	852,244	1,121,344	5,697,566	5,400,223	6,538,189	6,511,145
売上原価	-	-	3,925,802	3,637,560	3,916,607	3,629,246
販売費及び一般管理費	-	-	1,173,459	1,101,184	1,176,915	1,105,115
金融ビジネス費用	734,128	1,003,263	-	-	728,246	997,211
その他の営業損(益)(純額)	51	42	△99,802	△24,073	△99,751	△24,017
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	734,179	1,003,305	4,999,459	4,714,671	5,722,017	5,707,555
持分法による投資利益(損失)	△430	△521	△4,237	6,943	△4,667	6,422
営業利益	117,635	117,518	693,870	692,495	811,505	810,012
その他の収益(費用)(純額)	△55	△15	104,007	11,125	87,509	△6,579
税引前利益	117,580	117,503	797,877	703,620	899,014	803,433
法人税等	32,506	34,234	1,262	162,681	33,767	196,916
四半期純利益	85,074	83,269	796,615	540,939	865,247	606,517
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	184	259	6,396	7,717	36,837	36,970
金融分野の四半期純利益	84,890	83,010	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益	-	-	790,219	533,222	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	828,410	569,547

要約キャッシュ・フロー計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益(損失)	85,074	83,269	796,615	540,939	865,247	606,517
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	68,611	60,154	209,794	221,239	278,405	281,393
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	232,138	212,684	232,138	212,684
(3) その他の営業損(益)(純額)	51	42	△99,802	△24,073	△99,751	△24,017
(4) 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)	43,780	△127,002	△80,130	△392	△36,350	△127,394
(5) 資産及び負債の増減						
受取手形、売掛金及び契約資産の増加(△)・減少	△855	5,158	△287,995	△242,695	△290,046	△237,477
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	7,252	34,865	7,252	34,865
繰延映画製作費の増加(△)・減少	-	-	△296,276	△296,377	△296,276	△296,377
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	-	-	124,026	△12,640	124,026	△12,640
保険契約債務その他の増加・減少(△)	290,626	554,596	-	-	290,626	554,596
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△68,092	△73,385	-	-	△68,092	△73,385
生命保険ビジネスにおける有価証券の 増加(△)・減少	△68,579	△103,746	-	-	△68,579	△103,746
(6) その他	△37,890	△41,646	△603	60,410	△37,236	19,048
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	312,726	357,440	605,019	493,960	901,364	834,067
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△13,849	△14,425	△216,169	△300,366	△230,008	△314,791
2 投資及び貸付	△808,017	△970,438	△40,930	△40,423	△848,947	△1,010,861
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	216,013	208,164	85,172	93,526	301,185	301,690
4 その他	246	125	△257,479	△2,229	△257,231	△2,120
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	△605,607	△776,574	△429,406	△249,492	△1,035,001	△1,026,082
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	189,714	272,960	△316,339	△73,866	△126,622	198,773
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	205,990	211,135	-	-	205,990	211,135
3 配当金の支払	△26,100	△27,189	△38,081	△49,621	△38,081	△49,621
4 その他	113	62	△55,840	△205,734	△65,461	△215,191
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	369,717	456,968	△410,260	△329,221	△24,174	145,096
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物 (制限付き現金・預金含む)に対する影響額	-	-	49,499	△14,887	49,499	△14,887
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 純増加・減少(△)額	76,836	37,834	△185,148	△99,640	△108,312	△61,806
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 期首残高	393,133	509,595	1,199,805	964,218	1,592,938	1,473,813
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 四半期末残高	469,969	547,429	1,014,657	864,578	1,484,626	1,412,007
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる 制限付き現金・預金	-	-	3,810	3,131	3,810	3,131
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	469,969	547,429	1,010,847	861,447	1,480,816	1,408,876

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

2019年5月16日開催の取締役会決議にもとづき、当第3四半期連結累計期間において自己株式26,058,100株を総額156,030百万円で取得しました。この取得等により、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は260,889百万円となりました。

4. 会計方針及びその他の事項

(新会計基準の適用)

リース

2016年2月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)はリース会計基準を変更する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2016-02を公表しました。このASUは、ほとんど全てのリース契約を貸借対照表上で認識することを要求しています。

ソニーはこのASUを、2019年4月1日から開始する第1四半期より、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない修正遡及法によって適用しました。ソニーは、このASUで認められている移行時の一連の免除措置を適用したため、適用日前に契約満了又は存在しているリース契約について、リースに該当するか否かの検討、リースの分類、直接コストの資産化について再評価していません。また、短期リースの例外措置を適用しました。

このASUの適用により、2019年4月1日時点の連結財務諸表においてオペレーティング・リースに係る使用権資産を316,923百万円、リース負債を341,251百万円認識しました。これは、主に不動産に関連するオペレーティング・リース契約の影響によるものです。なお、使用権資産とリース負債の差額24,328百万円は主に繰延賃借料の影響によるもので、期首時点の繰延賃借料残高は使用権資産から控除されています。また、連結貸借対照表上、ファイナンス・リースに係る使用権資産は、2018年度は有形固定資産の内訳として表示していますが、2019年度からファイナンス・リース使用権資産として表示しています。

ヘッジ活動に関する会計処理の改訂

2017年8月、FASBはヘッジ活動に関する会計処理の改訂に関するASU 2017-12を公表しました。このASUは、特定の状況における非財務及び財務リスクに関するヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動とヘッジ会計の結果を、より適切に整合させることを目的としています。このASUはさらに、一部のヘッジ会計に関する連結財務諸表上の表示及び開示と、ヘッジの有効性の評価についても改訂しています。ソニーは、2019年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(連結子会社及び持分法適用会社の数)

2019年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,518社、持分法適用会社は139社です。

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数)

	(単位:千株)	
[第3四半期 連結会計期間] (12月31日に終了した3ヵ月間)	2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益		
— 基本的	1,269,243	1,227,355
— 希薄化後	1,296,840	1,255,030

	(単位:千株)	
[第3四半期 連結累計期間] (12月31日に終了した9ヵ月間)	2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益		
— 基本的	1,268,455	1,237,842
— 希薄化後	1,296,639	1,265,421

2018年12月31日及び2019年12月31日に終了した第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

(セグメント区分)

ソニーは、2019年4月1日付の組織変更及び担当上級役員の変更にともない、2019年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分を変更し、従来のホームエンタテインメント&サウンド分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション分野及びモバイル・コミュニケーション分野を合わせ、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(以下「EP&S」)分野としました。このセグメント変更にともない、各分野の2018年度における売上高及び営業収入ならびに営業損益を2019年度の表示に合わせて組替再表示しています。また、2019年度第1四半期より、従来の半導体分野をイメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野に名称変更しました。

G&NS分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売、ソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業が含まれています。EP&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業、インターネット関連サービス事業が含まれています。I&SS分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものであります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は発生頻度の低い事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(勘定科目の組替再表示)

2018年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2019年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

(年金制度変更)

2019年10月1日より、当社及びほぼ全ての国内子会社は、確定給付年金制度の改訂を行い、制度改訂前の退職者を除き、確定拠出年金制度に全て移行しました。この結果、2019年度第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上、未払退職・年金費用が74,872百万円減少し、累積その他の包括利益が81,230百万円増加しました。また、2019年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の連結損益計算書上、年金制度変更にかかる損失をその他の費用に6,358百万円計上しました。

(SREホールディングス株式会社の上場)

2019年12月19日、当社の連結子会社であったSREホールディングス株式会社(以下「SRE」)は東京証券取引所マザーズ市場にその普通株式を上場しました(以下「本上場」)。本上場に際し、当社が保有するSRE株式の一部売出し及びSREによる株式の新規発行(以下あわせて「本売出し等」)が行われました。本売出し等にともない、当社の保有比率は56.3%から44.5%に低下し、SREは当社の持分法適用会社となりました。また、本売出し等により、ソニーは2019年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の連結損益計算書上、株式売却後も当社が継続して保有するSRE株式の公正価値に基づく再評価益及び株式売却益の合計である17,266百万円の利益をその他の営業損(益)(純額)に計上しました。

(重要な後発事象)

2020年1月29日、ソニーの連結子会社であるソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)は、ソニーライフ・エイゴン生命保険(株)及びSA Reinsurance Ltd.(以下あわせて「両合弁会社」)について、AEGON International B.V.が保有する50%の株式の全てを取得しました(以下「本取引」)。両合弁会社の株式取得にかかる対価は18,750百万円です。なお、本取引の完了にともない、ソニー生命が両合弁会社の株式の100%を保有することとなり、両合弁会社はソニーの連結子会社となりました。

2. 2019年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月30日に発表した2019年度通期の連結業績の見通しについて、以下のとおり修正します。

	(ご参考)	10月時点の	2月時点の	10月時点比	
	前年度	見通し	見通し	増減	%
	億円	億円	億円	億円	%
売上高及び営業収入	86,657	84,000	85,000	+1,000	+1.2
営業利益	8,942	8,400	8,800	+400	+4.8
税引前利益	10,116	8,000	8,600	+600	+7.5
当社株主に帰属する当期純利益	9,163	5,400	5,900	+500	+9.3

なお、前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

	(ご参考) 10月時点における2019年度第3四半期以降の 前提為替レート	第4四半期の前提為替レート
1米ドル	108円前後	109円前後
1ユーロ	118円前後	121円前後

2019年度の連結売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野及びエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野の売上高の見通しを下方修正したものの、主に金融分野やイメージング&センシング・ソリューション（以下「I&SS」）分野の売上高の見通しを上方修正したことにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。

2019年度の連結営業利益については、金融分野及びG&NS分野で減益を見込むものの、主にI&SS分野で増益を見込むこと、ならびにSREホールディングス(株)の上場及び一部売出しにともなう再評価益及び売却益を当四半期に計上したことなどによりその他/全社（共通）及びセグメント間取引消去の損失の縮小を見込むことから、10月時点の見通しを上回る見込みです。

2019年度の構造改革費用は、10月時点の想定から20億円増加し、グループ全体で約260億円を見込んでいます（2018年度実績は331億円）。これは、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

2019年度の税引前利益は、10月時点の見通しから上方修正し、8,600億円を見込んでいます。これは、前述の営業利益の見通しを上方修正したことやその他の収益（費用）（純額）の改善を見込むことなどによるものです。

2019年度の当社株主に帰属する当期純利益は、主に前述の税引前利益の見通しを上方修正したことにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。

2019年3月31日現在、当社は日本における当社とその連結納税グループに起因する法人税に関する繰延税金資産に対して約3,500億円の評価性引当金を計上しています。当社の日本における事業の収益性が継続的に回復していることから、近い将来にこの評価性引当金のうち50%超を取崩す可能性があります。現在、当該資産の回収可能性に関して継続して検討している状況であることから、この法人税等の減額の可能性については、2月時点の見通しには織り込んでいません。

2019年度通期の各分野の見通しについて、以下のとおり修正します。

	前年度 億円	10月時点の見通し 億円	2月時点の見通し 億円
ゲーム&ネットワークサービス (G&NS)			
売上高及び営業収入	23,109	20,000	19,500
営業利益	3,111	2,400	2,350
音楽			
売上高及び営業収入	8,075	8,500	8,500
営業利益	2,325	1,400	1,400
映画			
売上高及び営業収入	9,869	10,300	10,300
営業利益	546	700	700
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (EP&S) *			
売上高及び営業収入	23,206	21,100	20,700
営業利益	765	1,110	1,110
イメージング&センシング・ソリューション (I&SS) **			
売上高及び営業収入	8,793	10,400	10,900
営業利益	1,439	2,000	2,300
金融			
金融ビジネス収入	12,825	13,300	14,600
営業利益	1,615	1,700	1,600
その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去			
営業損失	△858	△910	△660
連結			
売上高及び営業収入	86,657	84,000	85,000
営業利益	8,942	8,400	8,800

* ソニーは、2019年4月1日付の組織変更及び担当上級役員の変更にともない、2019年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分を変更し、従来のホームエンタテインメント&サウンド分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション分野及びモバイル・コミュニケーション分野を合わせ、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (EP&S) 分野としました。このセグメント変更にともない、各分野の2018年度における売上高及び営業損益を2019年度の表示に合わせて組替再表示しています。

** 2019年度第1四半期より、従来の半導体分野をイメージング&センシング・ソリューション (I&SS) 分野に名称変更しました。

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

売上高は、主に自社制作以外のゲームソフトウェア販売見込みの下方修正により、10月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、コスト削減が見込まれるものの、前述の自社制作以外のゲームソフトウェアの減収の影響などにより、10月時点の見通しを下回る見込みです。

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (EP&S) 分野

売上高は、市況悪化の影響を反映したテレビ、デジタルカメラ、及び放送用・業務用機器の売上見込みの下方修正により、10月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、前述の減収の影響はあるものの、オペレーション費用のさらなる削減により、10月時点の見通しから変更はありません。

イメージング&センシング・ソリューション（I&SS）分野

売上高は、製品ミックスの改善や販売数量の上方修正にともなうモバイル機器向けイメージセンサーの売上見込みの上方修正により、10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、前述の増収の影響などにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。

金融分野

金融ビジネス収入は、ソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）において特別勘定の運用損益が改善したことなどにより10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、ソニー生命において、変額保険の市場変動などにともなう最低保証に係る責任準備金の繰入額及びヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の合計金額の悪化や保有契約高の増加が想定を下回ったことによる損益の悪化などにより、10月時点の見通しを下回る見込みです。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は前述の見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が前述の見通しに影響を与える可能性があります。

なお、音楽分野及び映画分野における売上高及び営業利益については、10月時点の見通しから変更はありません。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

2018年11月14日、ソニーは従来持分法適用会社であったEMI Music Publishingを所有し運営するDH Publishing, L.P.（以下「EMI」）について、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てを取得したことにより、EMIはソニーの完全子会社となりました。2018年度において音楽分野に含まれているEMIの業績は、2018年4月1日から11月13日までの期間は持分法による投資損益、2018年11月14日から2019年3月31日までの期間は売上高及び営業損益に含まれています。2019年度においては、2019年4月1日以降、音楽分野の売上高及び営業損益に含まれます。

音楽分野の業績には、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment、Sony/ATV Music Publishing、及びEMIの円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.の円換算後の業績です。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されている業績は、SFHが日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資金的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資金的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資金的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください。